

主要な政策に係る評価書(令和2年度実施政策)

(総務省R3-⑭)

政策 <sup>(※1)</sup> 名	政策14:ICT分野における国際戦略の推進			分野	情報通信(ICT政策)	
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。					
基本目標 【達成すべき目標】	[最終アウトカム]:ICT分野における我が国の国際競争力強化や諸外国との協力関係の構築・強化及び政策協調を通じた、我が国の経済成長の促進及び国際社会への貢献 [中間アウトカム]:二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、国内外におけるセミナーの実施、官民ミッション団の派遣、要人の招へい、モデルシステムの構築等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、ICTによる各国の課題解決を図る。					
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算の状況 (注)	当初予算(a)	1,833	1,508	1,306	1,344
		補正予算(b)	1,200	1,190	1,354	0
		繰越し等(c)	△ 684	△ 82	△ 169	
		合計(a+b+c)	2,349	2,616	2,491	
執行額		2,105	2,293	1,978		

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

政策に関係する内 閣の重要政策(施政 方針演説等のうち主 なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	インフラシステム海外展開戦略2025	令和2年12月10日	第2章 具体的施策の柱 1. コロナによる環境変化への対応を、スピード感を持って集中的に推進 2. カーボンニュートラルへの貢献 3. デジタル技術・データの活用促進によるデジタル変革への対応 (1) デジタル技術を活用したインフラシステム案件の組成推進 (2) インフラ分野の我が国プレイヤー(官民)のデジタル化支援 (3) 海外でのデジタルイノベーション創出の推進 (4) 展開国におけるデジタル技術活用に係るビジネス投資環境の改善、整備等 (5) データの自由な流通と利活用の促進に係る国際ルール・規範の策定等の主導 (6) 我が国の強みが活かされるデジタル技術活用やデータの利活用の基盤となる技術の海外展開の推進 4. CORE JAPANの推進(コアとなる技術・価値の確保) (2) 我が国企業の重要分野における技術開発の推進 5. 質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進 (1) 質の高いインフラの推進 (3) 都市開発・社会インフラ 6. 展開地域の経済的繁栄・連結性向上 (1) インフラ海外展開を通じた貢献 7. 官民連携による我が国に優位性又は将来性のある領域・ビジネスモデルに関する取組の強化 (1) 売り切りから継続的な関与への多様化の促進 (2) 第三国での外国政府・機関との連携 (3) 民間資金と公的資金の連携による支援 9. 個別案件に関する支援 (1) トップセールスと戦略的発信
	成長戦略フォローアップ	令和3年6月18日	14. 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現 (3) 日本企業の国際展開支援 i) インフラシステム海外展開
	経済財政運営と改革の基本方針2021	令和3年6月18日	第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～ 5. 4つの原動力を支える基盤づくり (7) 戦略的な経済連携の強化

施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)			目標(値) 【年度】	達成 (※3)
				年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) <sup>(※2)</sup>				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度		
二国間・多国間等における協議を通じた、諸外国との協力関係の構築・強化及び政策的協調	①	二国間での定期協議、政策協議への参画及び意見交換の実施回数 <アウトプット指標>	政策協議等:28回 (27年度~29年度の平均) 【平成29年度】	年度ごとに政策協議等:28回程度			政策協議等:28回程度 【令和2年度】	イ
				56回	50回	17回		
	②	国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数 <アウトプット指標>	国際会議:23回 (27年度~29年度の平均) 【平成29年度】	年度ごとに国際会議:23回程度			国際会議:23回程度 【令和2年度】	イ
				31回	29回	25回		
我が国ICTシステムを活用した課題解決手法の紹介等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること	3	ICT分野に関する協力強化について合意した各国との案件数 <アウトプット指標>	26件(政務レベル13件) (27年度~29年度の平均) 【平成29年度】	年度ごとに26件程度 (うち政務レベル13件程度)			26件程度 (政務レベル13件程度) 【令和2年度】	イ
				67件 (政務レベル33件)	55件 (政務レベル19件)	13件 (政務レベル5件)		
リスクマネー供給による、海外における電気通信事業、放送事業又は郵便事業等への民間資金の誘発(プロジェクトへの参加を促進)	④	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業) <アウトカム指標>	平均2社/件以上 【平成28年度】	平均2社/件以上			平均2社/件以上 【令和2年度】	ロ
				2.25社/件	2.33社/件	1社/件		
諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること	⑤	国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数 <アウトプット指標>	セミナー等:30回 ミッション団:5回 (27年度~29年度の平均) 【平成29年度】	年度ごとにセミナー等:30回程度 年度ごとにミッション団:5回程度			セミナー等:30回程度 ミッション団:5回程度 【令和2年度】	イ
				セミナー25回 ミッション団1回	セミナー35回 ミッション団2回	セミナー38回 ミッション団0回		
ICT海外展開の推進に向けたモデルシステム構築等に係る調査研究等の実施 <アウトプット指標>	6	10回程度 (27年度~29年度の平均) 【平成29年度】	年度ごとに10回程度			10回程度 【令和2年度】	イ	
			12回	19回	10回			

目標達成度合いの測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	施策目標として掲げている「二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること」については、主要な測定指標である測定指標①及び②について目標を達成しており、ICT協力について諸外国と協議を行う等、我が国ICT企業の海外発展に貢献することができた。また、「諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること」については、測定指標3及び6の目標を達成した。④及び⑤については一部年度においては目標に到達していないものの、目標達成に向けた着実な進展が見られる状況である。
政策の分析 (達成・未達成に関する要因分析)	<p>&lt;施策目標&gt; 二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標①(二国間での定期協議、政策協議への参画及び意見交換の実施回数)については、令和2年度の実績は目標を下回ったが、令和2年度は新型コロナウイルスの世界的な流行の影響で中止になった政策協議や合意案件が多くある中、オンラインで協議できると両国で決定した案件については全て対応又は合意できたため、目標を達成したと判断した。具体的には、インターネットエコミーに関する日米政策協力対話(令和2年9月)にて、両国政府は、在日米商工会議所及び日本経済団体連合会からなる民間部門の代表が日米両国政府に対して提示した提案書を歓迎した。また、日独ICT政策対話(令和3年3月)では、ICT・デジタルに関する幅広い議題において、両国では多くの点で見解が一致し、G7/G20や国際電気通信連合などの国際の場での議論でも両国間で協力していくことを確認した。</li> <li>・測定指標②(国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数)については、過去3年の総数で見ると目標を達成することができた。具体的には、G20デジタル経済大臣会合(令和2年7月)では、AIを始めとしたデジタル技術の活用拡大に関し国際連携を強化することを確認するとともに、閣僚声明を採択。第1回日ASEANデジタル大臣会合(令和3年1月)では、日ASEAN間の今後1年間のICT分野における協力・連携施策に関する「日ASEAN ICTワークプラン2021」を提案し、承認された。</li> </ul> <p>&lt;施策目標&gt; 諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標3 (ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数)については、令和2年度の実績は目標を下回ったが、令和2年度は新型コロナウイルスの世界的な流行の影響で中止になった政策協議や合意案件が多くある中、オンラインで協議できると両国で決定した案件については全て対応又は合意できたため、目標を達成したと判断した。具体的には、インドとの間では5Gや海底ケーブル等の技術開発協力、サイバーセキュリティにおける人材育成及びスタートアップを含む両国の産業界間の対話促進等包括的な内容を含んだ覚書を締結(令和3年1月)、チリとの間ではICTインフラ(海底ケーブルを含む。)、ICTアプリケーション、5G、地上デジタルテレビ放送(ISDB-T)、スマートシティ、IoT、サイバーセキュリティ等情報通信分野に関連する覚書を締結(令和3年1月)し、相手国とのICT協力について合意した。</li> <li>・測定指標④(株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業))については、支援決定時点で契約書等により受注が確定している企業数を計測している一方、支援決定時点で受注関連企業が確定していない案件であっても事業者からJICTに提案のあった事業について個別に収益性及び政策性等を検討しつつ支援判断を行っており、一部年度においては目標に到達していないものの、複数年度全体としては目標達成に向けた着実な進展が見られる状況である。具体的には、JICTは令和2年度はインドネシア共和国国内において、通信トラフィックニーズの高い施設に、複数のキャリアが使用可能なアンテナ等の通信ネットワーク設備を通信キャリアに代わって構築し、サービス提供を行うインドアキャリアアンテナホスティング事業や、欧州やアジア太平洋地域において、欧州の「金融事業に係るノウハウや顧客基盤」と、日本企業の「通信ネットワーク技術や認証・データ解析技術」及び「電子政府(デジタル・ガバメント)の事業に係るノウハウや顧客基盤」を組み合わせて、(1)金融機関向けICT基盤の整備、(2)ICTを活用した金融サービスを提供し、将来的に(3)行政システムと金融システムの連携サービス等を行う欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供事業について支援決定を行った。</li> <li>・測定指標⑤(国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数)については、セミナー・シンポジウム等の開催においては、過去3年の総数で見ると目標を達成することができた。我が国の質の高いICTインフラの技術的優位性・信頼性についての理解を促進するために、国内外問わずセミナーやワークショップ、シンポジウム等を積極的かつ適切に開催した。一方で、我が国企業のミッション団派遣については目標を達成することはできなかった。特に令和元年度終期においては新型コロナウイルスによる出張抑制等が要因となる。</li> <li>・測定指標6 (ICT海外展開の推進に向けたモデルシステム構築等に関する調査研究等の実施)については、過去3年の総数で見ると目標を達成することができた。具体的には、マレーシアやベトナムにおいてモバイル端末を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査・実証事業を行ったり、エクアドルやコロンビアにおいて農業IoT普及に向けた実証などを行い、相手国におけるモデルシステムの構築・運営を実施することによりICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援に貢献した。</li> </ul>	
	評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標①～3、6については目標を達成しており、引き続き、過去の実績値及びその平均で基準値を設定。(当面は新型コロナウイルスの影響が継続することが見込まれるため、新型コロナウイルスの影響が見られる令和2年度の値を含め次期目標の基準値を算出することとする。)</li> <li>・測定指標④については、令和2年度においては目標に到達していないものの、官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会で定めるマイルストーンに準じて累積で評価した場合には目標を達しており(実績値:累計16社(目標値:累計12社))、目標達成に向けた着実な進展が見られ、引き続き取組を推進していく。また、有識者からの御指摘を踏まえ、アウトカム指標に加えアウトプット指標も次期事前分析表に測定指標④として追加することとした。</li> <li>・測定指標⑤は、「官民ミッション団の派遣等の実施回数」に係る部分については、海外派遣を伴うため、今後も新型コロナウイルスによる出張抑制の傾向が続くと見られることから、目標として現状に即さないものとなっており、目標設定から削除する。</li> </ul> <p>以上により、基本目標の達成に向けて相当の進展があったと評価した。</p> <p>&lt;今後の政策の方向性&gt;</p> <p>我が国ICT企業の海外発展に貢献するため、二国間・多国間の協議を進めていくとともに、セミナー等を通じた我が国の企業に対する支援を実施するなど、引き続き効率的・効果的な取組を推進していく。また、実証実験については相手国のニーズを踏まえて、具体的案件形成につながるよう推進していく。</p> <p>また、次期事前分析表においては、有識者からの御指摘を踏まえ、相手国ニーズに応じたICTインフラプロジェクト・システムの提案、我が国成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進し、我が国ICT企業の案件受注を目指すことが、我が国ICT企業の国際展開や各国の課題解決へ資するため、指標7として「諸外国への我が国ICT企業の海外展開支援により事業化した日本企業の受注件数」を設定。加えて、次期事前分析表及び次回の評価においては、アウトプット指標である指標5及び6、アウトカム指標である指標7の関連付けを整理して、本事業を通じた日本企業の受注を明確にしていく。</p>
次期目標等への反映の方向性	(令和4年度予算概算要求に向けた考え方)	I 予算の拡大・拡充
	令和4年度予算概算要求への主な反映内容	令和3年度「総務省の政策評価に関する有識者会議」と「総務省行政事業レビュー-外部有識者会合」の合同会合(第1回)における有識者の御指摘を踏まえて、案件ごとに必要性について精査し、調査研究や実証事業の内容や対象国等について、日本企業の受注獲得に向けて優先度の高い案件を実施していく。
	税制、法令、組織、定員等への主な反映内容	

学識経験を有する者の知見等の活用	令和3年度「総務省の政策評価に関する有識者会議」と「総務省行政事業レビュー外部有識者会合」の合同会合(第1回)における有識者の御指摘を踏まえて、個別案件に関し、必要に応じて有識者に対しヒアリングを実施して、適切に有識者の知見等を活用。
------------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料、データその他の情報	○インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日) <a href="https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai49/siryou2.pdf">https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai49/siryou2.pdf</a> ○成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日) <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf</a> ○経済財政運営と改革の基本方針 2021(令和3年6月18日) <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf</a>
-------------------------------	--

担当部局課室名	国際戦略局 国際戦略課他5課室	作成責任者名	国際戦略局 国際戦略課長 大森 一顕	政策評価実施時期	令和3年8月
---------	-----------------	--------	--------------------	----------	--------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄の括弧書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「-」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。